

おおさか掲示板

2025万博 大阪・関西へ

大阪市こどもの貧困対策推進計画を策定しました

大阪市子どもの生活に関する実態調査

(調査実施日:平成28年6月27日~7月14日)

調査対象

- 市立の小学校5年生・中学校2年生とその保護者(36,082世帯)
- 市内の認定こども園、幼稚園、保育所の全5歳児の保護者(19,694世帯)

調査票の回収状況

回収率 76.8%

大阪市こどもの貧困対策推進計画

多岐にわたる分野が連携して、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、6つの視点を重視して、4つの施策体系を設定し、互いに相乗効果が生まれるよう取り組みます。

計画期間

平成30~34年度

重視する視点

- ①こどもや青少年の生きる力の育成
- ②切れ目のない支援の推進
- ③ひとり親世帯への支援の充実
- ④若年で親となった世帯への支援の充実
- ⑤社会的養護における自立支援の充実
- ⑥社会全体で取り組みを推進

施策体系

- 施策1 こどもや青少年の学びの支援の充実
- 施策2 家庭生活の支援の充実
- 施策3 つながり・見守りの仕組みの充実
- 施策4 生活基盤の確立支援の充実

見えてきた主な課題

- 世帯の経済状況が、子どもの生活や学習環境、学習理解度にも影響を与えている
- ひとり親(主に母子)や若年で親になっている世帯の経済状況の厳しさ
- 親子関係や友人関係が子どもの悩みなどに関連している など

子育て、教育、福祉、就労などの複合的な課題解決が必要

主な取り組み

- 大阪市こどもサポートネットの構築
学校と区役所等が連携することで、課題を抱える子どもやその世帯を適切な支援機関等につなぐなど、総合的な支援の仕組みを作ります。
- こども支援ネットワーク事業
地域で子どもの居場所などに取り組む団体や企業、社会福祉施設などによるネットワークづくりを行います。
- ひとり親家庭の自立に向けたサポート
高卒認定試験や就職に向けた資格取得などへの支援を行います。



問い合わせ▶こども青少年局経理・企画課 ☎6208-8153 FAX6202-7020

連載 第4回

総合区・特別区ってなんだろう?

今回は特別区と大阪府の役割分担

特別区と大阪府の仕事はどうなるの?

現在

大阪市

- 身近な仕事: 戸籍、住民基本台帳、保健所、保健センター、福祉(子育て支援、高齢者、障がい者、生活保護)、地域のまちづくり、幼稚園、小中学校、ごみ処理 等

広域的な仕事

- 【大阪府でも行っている仕事】
広域的なまちづくり、港湾、成長産業の支援、高等学校、大学 等

大阪府

- 広域的な仕事: 救急医療、市町村への支援、警察、広域的なまちづくり、港湾、成長産業の支援、高等学校、大学 等

特別区設置後

4つの特別区

- 身近な仕事: 戸籍、住民基本台帳、保健所、保健センター、福祉(子育て支援、高齢者、障がい者、生活保護)、地域のまちづくり、幼稚園、小中学校、ごみ処理 等

より身近な特別区で地域のニーズに応じた住民サービスを実施

広域的な仕事

- 救急医療、市町村への支援、警察、広域的なまちづくり、港湾、成長産業の支援、高等学校、大学 等

大阪全体の成長や安全・安心に関する仕事(広域的な仕事)が一元化

※特別区素案の内容であり決定したものではありません。

総合区・特別区について詳しくはこちら▶



総合区・特別区に関する問い合わせ窓口はこちら▶副首都推進局問い合わせ担当 ☎6208-8989 FAX6202-9355